

事業評価票（監理団体への支出予算）

27	都行造林管理（産業労働局）	団体名	（公財）東京都農林水産振興財団	区分	委託	27年度予算額	3,395 千円	26年度決算額	2,271 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 都行造林事業は、国民的行事を記念して、民有林地等に分収造林契約を設定したもので、都行造林地の維持管理及び保育作業を実施し、水源かん養、地域林業の振興、都有財産の増成を図るもの。 都内で唯一、分収方式による森林経営を行っている本財団への委託により、財団の持つ知識・経験の活用や、経費・労力の軽減を図っている。 									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 本事業により、粗放化、荒廃化した森林を復旧して、森林の公益機能を確保するとともに、造林意欲の向上、林業労働者の雇用の場の確保等、地域林業振興を図っている。 平成26年度は3ヘクタールの保育委託を実施した。 									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 計画的・模範的な施行を行っており、健全な森林の育成、森林の公益機能の増進に資するとともに、林業労働者の雇用を確保するなど、林業の振興にも貢献している。 土地所有者との契約に基づき、平成28年度は約7ヘクタールの保育委託を計画している。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度見積額		8,864 千円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は東京都都行造林条例に基づき、都と森林の土地所有者が森林の経営について分収方式による契約を締結して実施するものである。分収方式による森林の経営を行っている団体は都内では本財団以外になく、都行造林地の施業計画について分収林事業で培った知識や経験から提案できるのは本財団のみであることから、本財団への委託は妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 災害の防止や水源のかん養といった森林の公益的機能の確保は引き続き重要な取組であることから、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度予算額		8,864 千円	
28	奥多摩さかな養殖センターの運営（産業労働局）	団体名	（公財）東京都農林水産振興財団	区分	委託	27年度予算額	70,826 千円	26年度決算額	108,841 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 優良な冷水性魚類の種苗生産・配付を通じ、多摩地区の内水面養殖業の生産性の向上、経営の安定等を実現する。 また、養殖魚の疾病予防と治療方法を確立し、経営の安定化を目指すとともに、抗病系品種の作出技術を確立する。 									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 冷水性魚類の優良種苗を生産し、河川漁協・養殖漁協へ配付することによって、内水面水産資源の維持、内水面漁業者の経営安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の品質の維持向上・魚病対策を行った。 									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 本センターで優良な種苗（ニジマス・ヤマメ・イワナ・奥多摩ヤマメ）を生産・配付することで、養殖業の生産性向上や経営の安定等に資している。都として内水面漁業の振興を図っていく上で、センターの重要性が高まっている。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度見積額		78,115 千円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、多摩地区の内水面養殖業の生産性の向上や経営の安定を図るとともに、都内河川漁協の経営の安定化を実現するものであり生物多様性の保持や遺伝資源の保護の観点から、都固有系統の冷水性魚類の種苗を生産・供給できる機関は本財団以外になく、他の民間事業者では実施することができないため、本財団への委託は妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 内水面漁業の振興を図るため、優良な種苗の生産・配布を行う本事業は引き続き重要な取組であることから、所要額を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度予算額		82,568 千円	